

Recruit Holdings

2022年3月期 通期決算説明会

05. 16. 2022



株式会社リクルートホールディングス
代表取締役社長
兼 CEO

いで こ ば ひさ ゆ き
出木場 久征

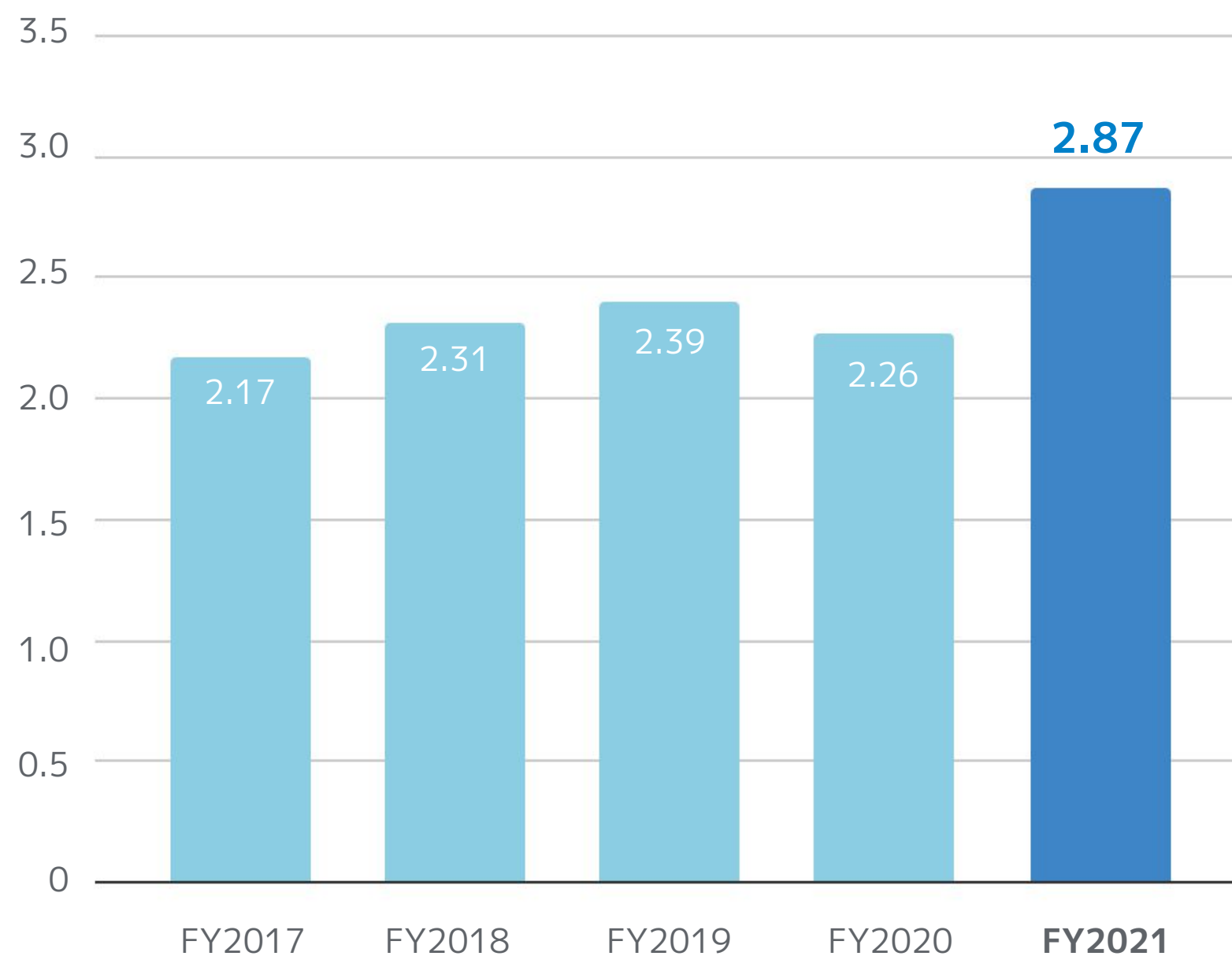




2021年度 実績

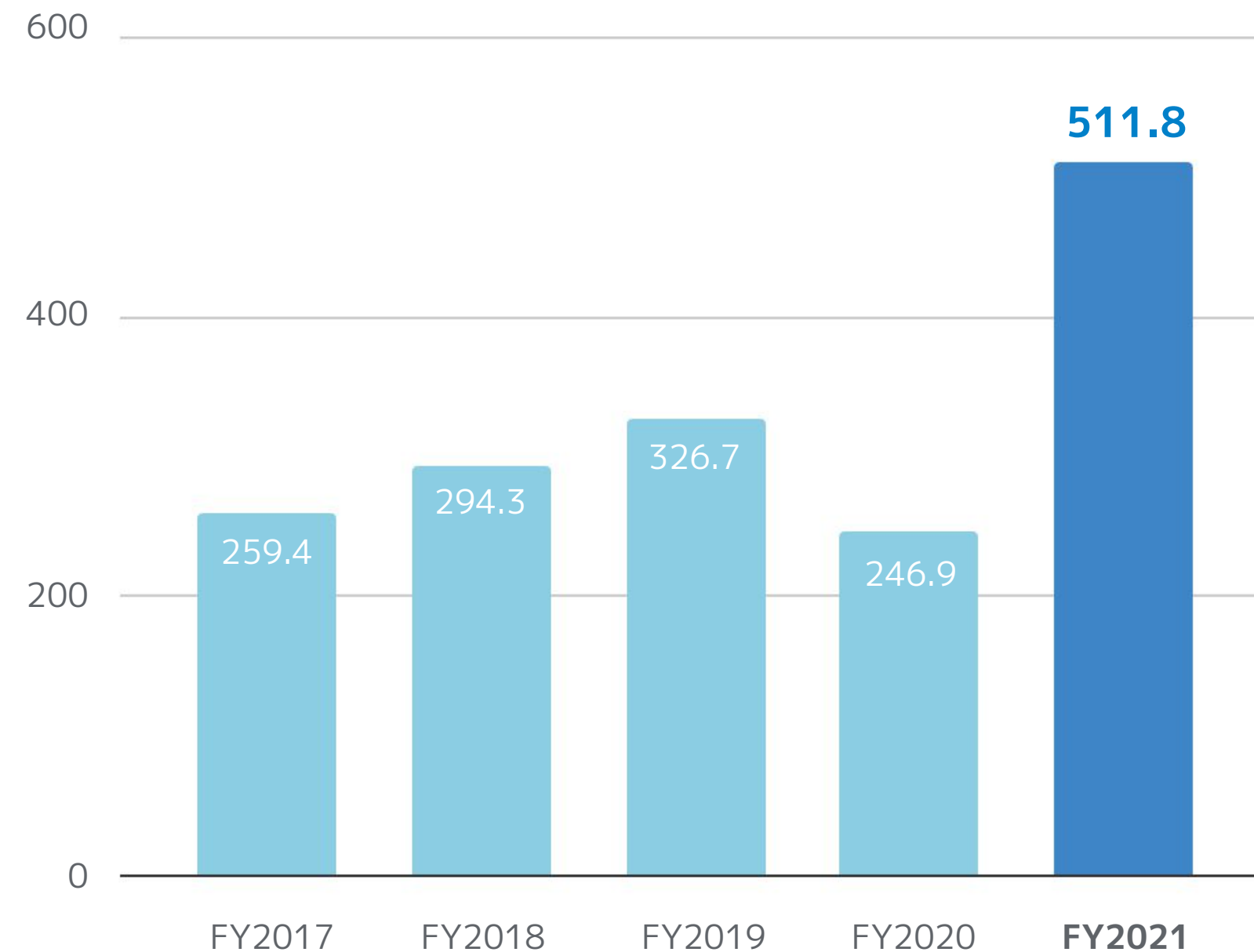
連結売上収益

(兆円)



連結調整後EBITDA (新計算式) (注)

(十億円)

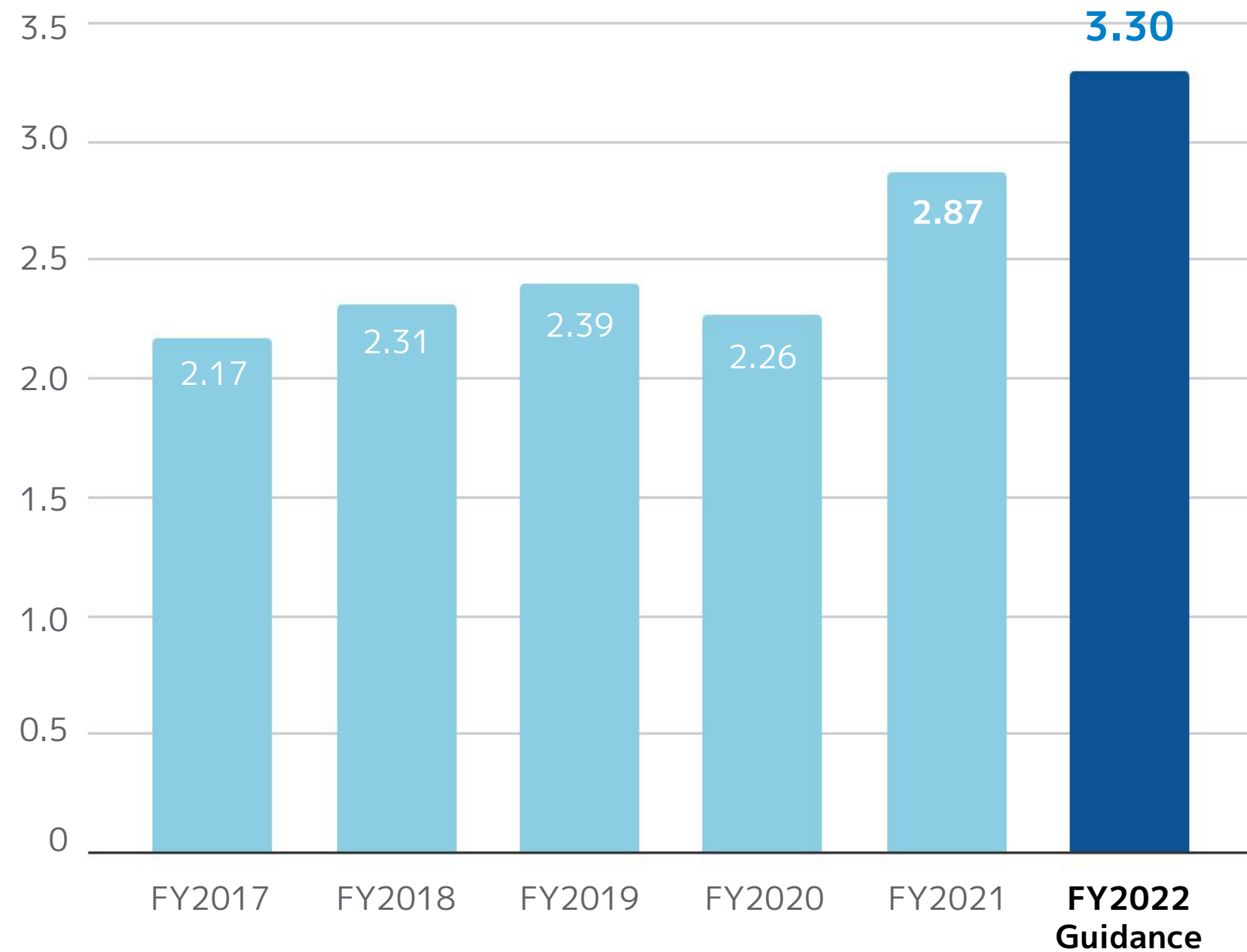


注: FY2022より、調整後EBITDAの調整項目に株式報酬費用を追加します。FY2017からFY2021の調整後EBITDAも同様の計算式を適用しています。
調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用

2022年度 見通し

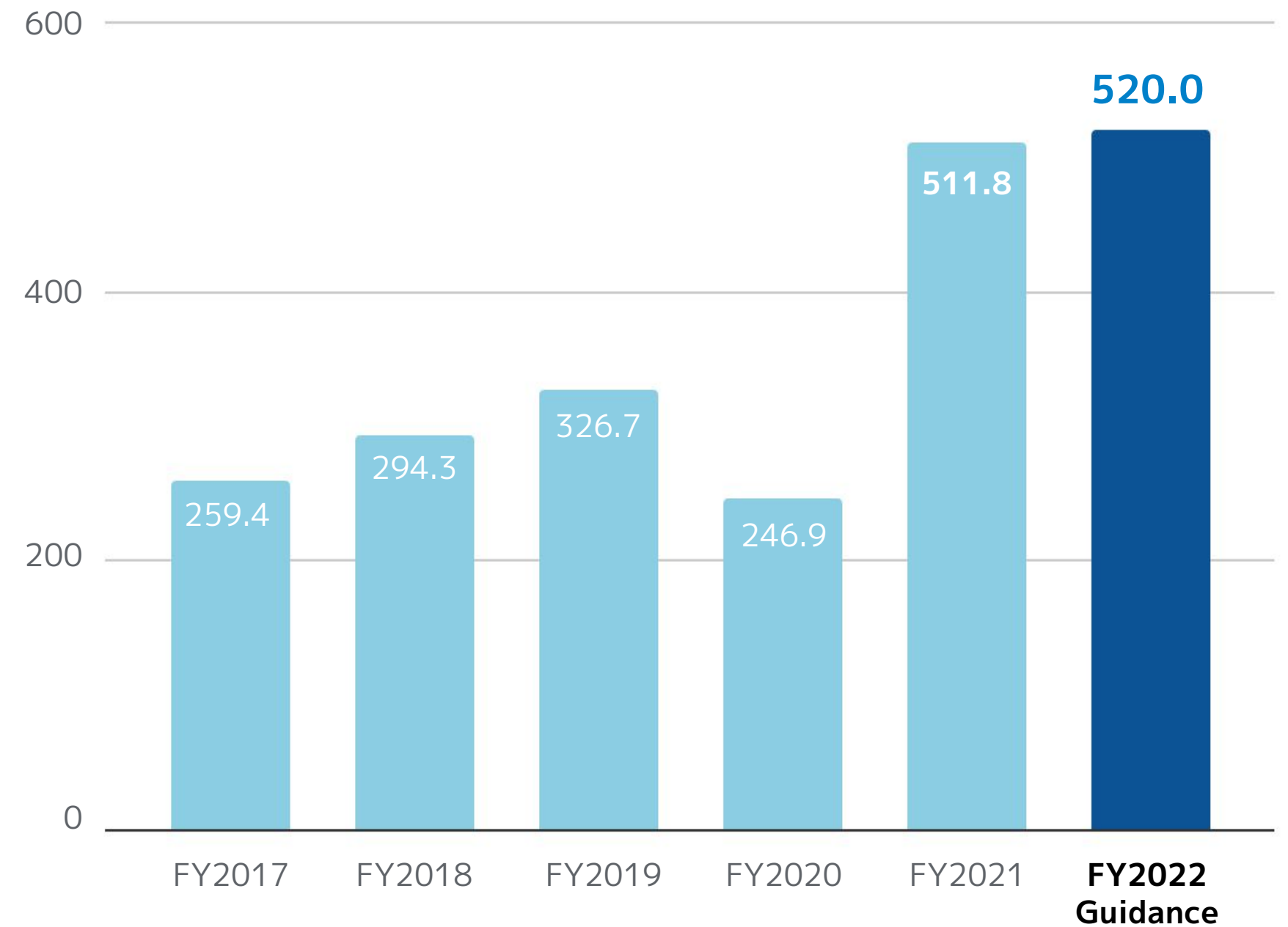
連結売上収益

(兆円)



連結調整後EBITDA (新計算式) (注)

(十億円)



注: FY2022より、調整後EBITDAの調整項目に株式報酬費用を追加します。FY2017からFY2021の調整後EBITDAも同様の計算式を適用しています。
調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用

Opportunities for Life.

Faster, simpler and
closer to you.



01

Simplify Hiring

人材マッチング市場における
採用プロセスの効率化

02

Help Businesses Work Smarter

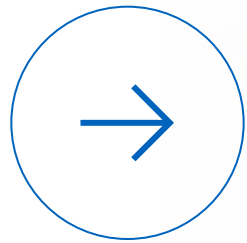
SaaSソリューションによる
日本国内企業クライアントの業績
及び生産性向上

03

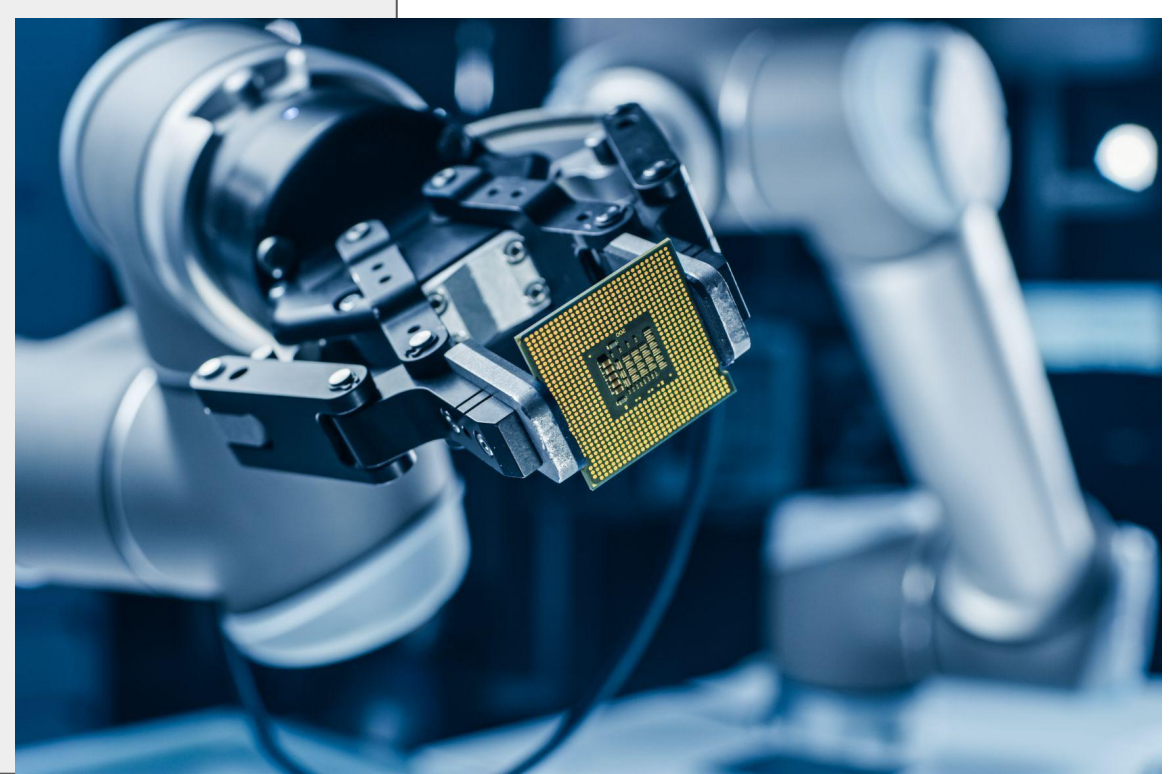
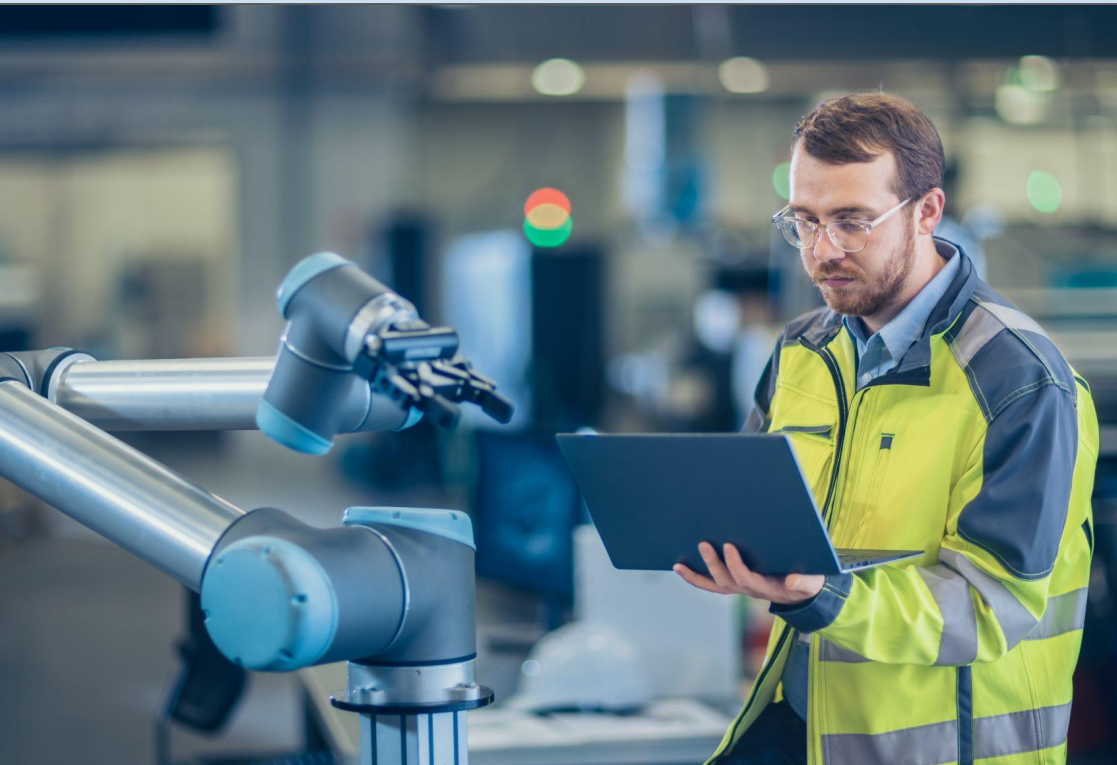
Prosper Together

ステークホルダーとの共栄
を通じた持続的な成長

Simplify Hiring







1940s

DOES MACHINE DISPLACE
MEN IN THE LONG RUN?

1960s

AUTOMATION LOOMING LARGE IN LABOR PICTURE
**Automation^o Might End Most
Unskilled Jobs In 10 Years**

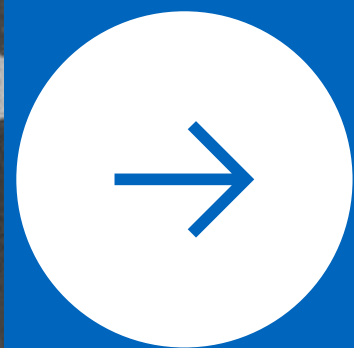
**Automation Linked
To Jobless Count**

1980s

A Robot
Is After
Your Job

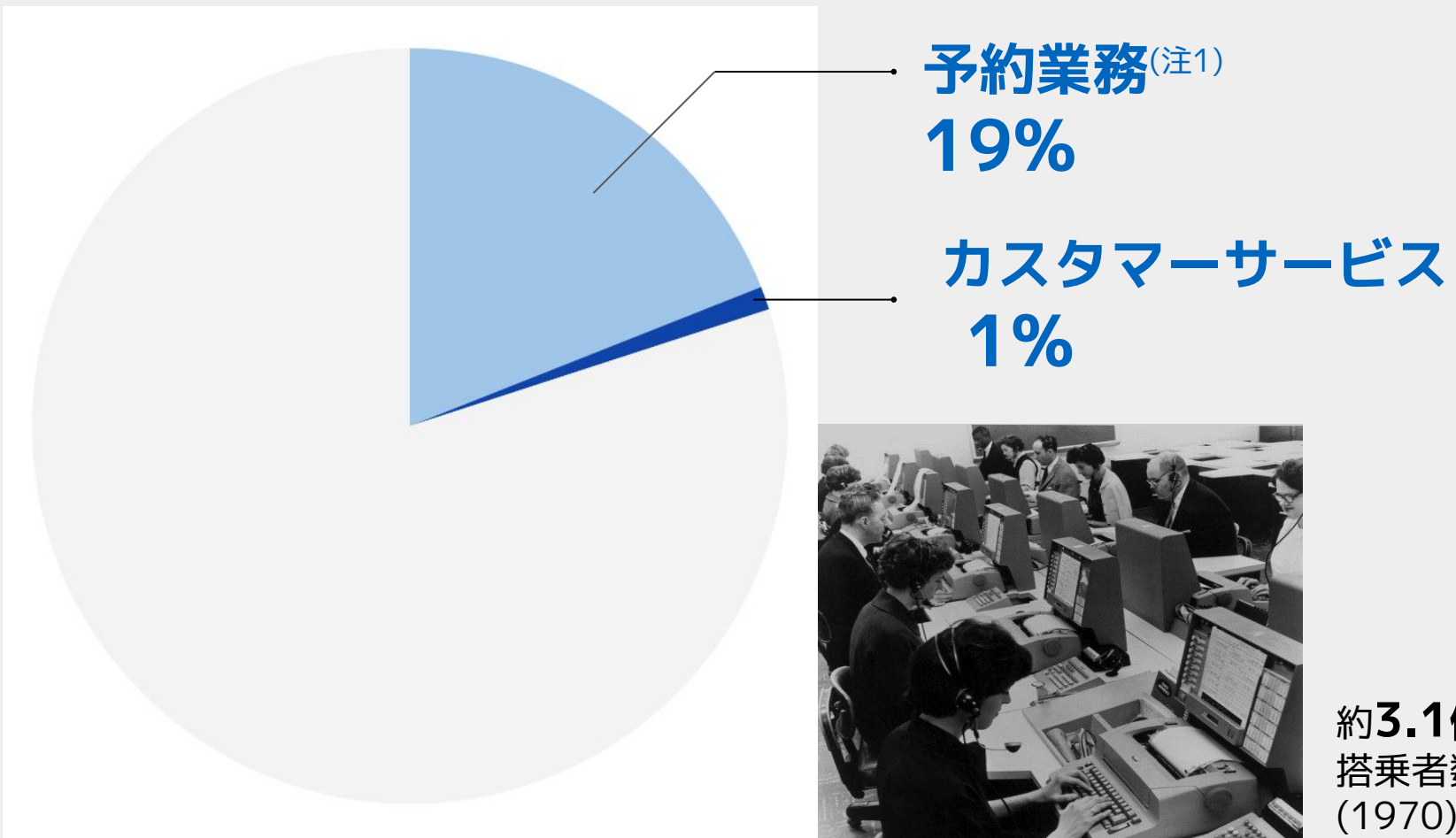
2000s

*Technology Is Heightening
Job Worries, Greenspan Says*

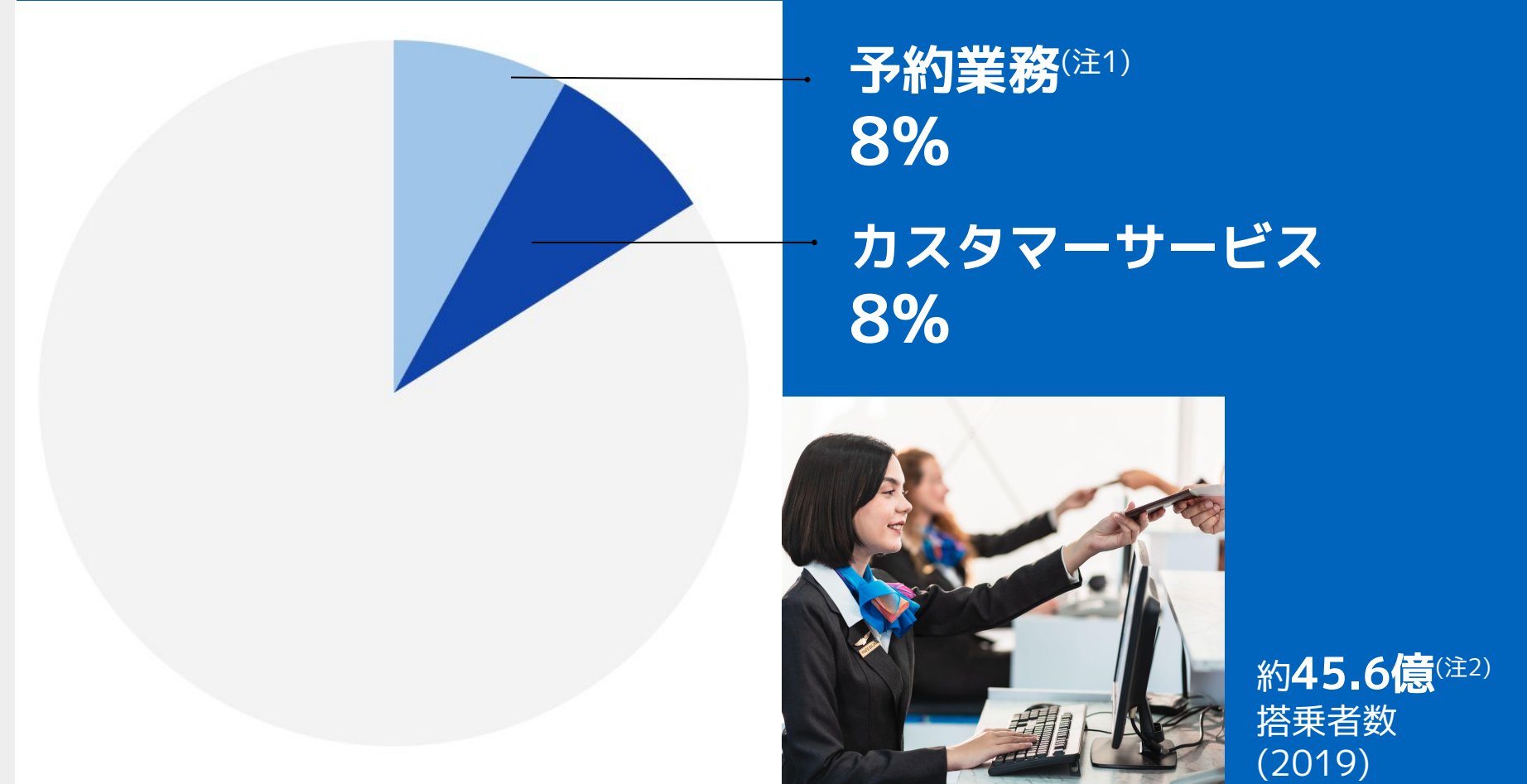


アメリカ航空産業における雇用の変化

1970s



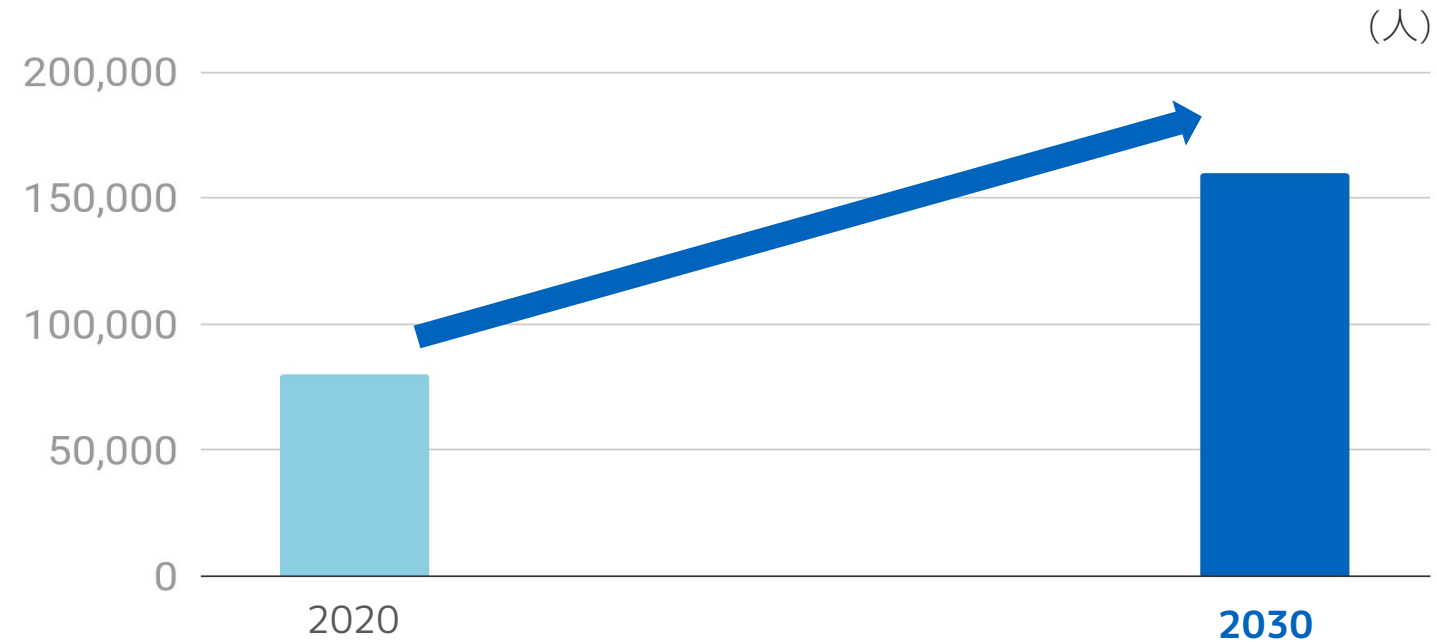
→ 2010s



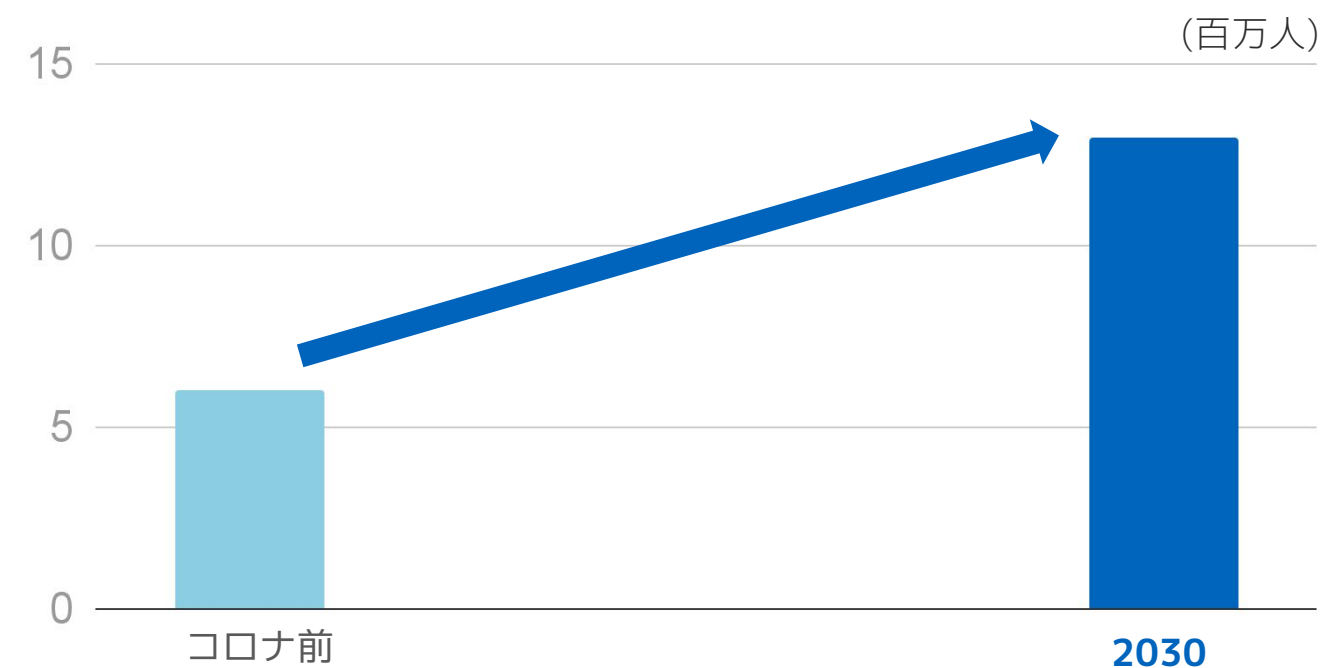
注1: 出典 Current Population Survey, IPUMS
注2: 出典 Our World in Data

拡大するエッセンシャルワーカーの不足

米国におけるトラック運転手の不足人数 (注1)



世界における看護師の不足人数 (注2, 3)



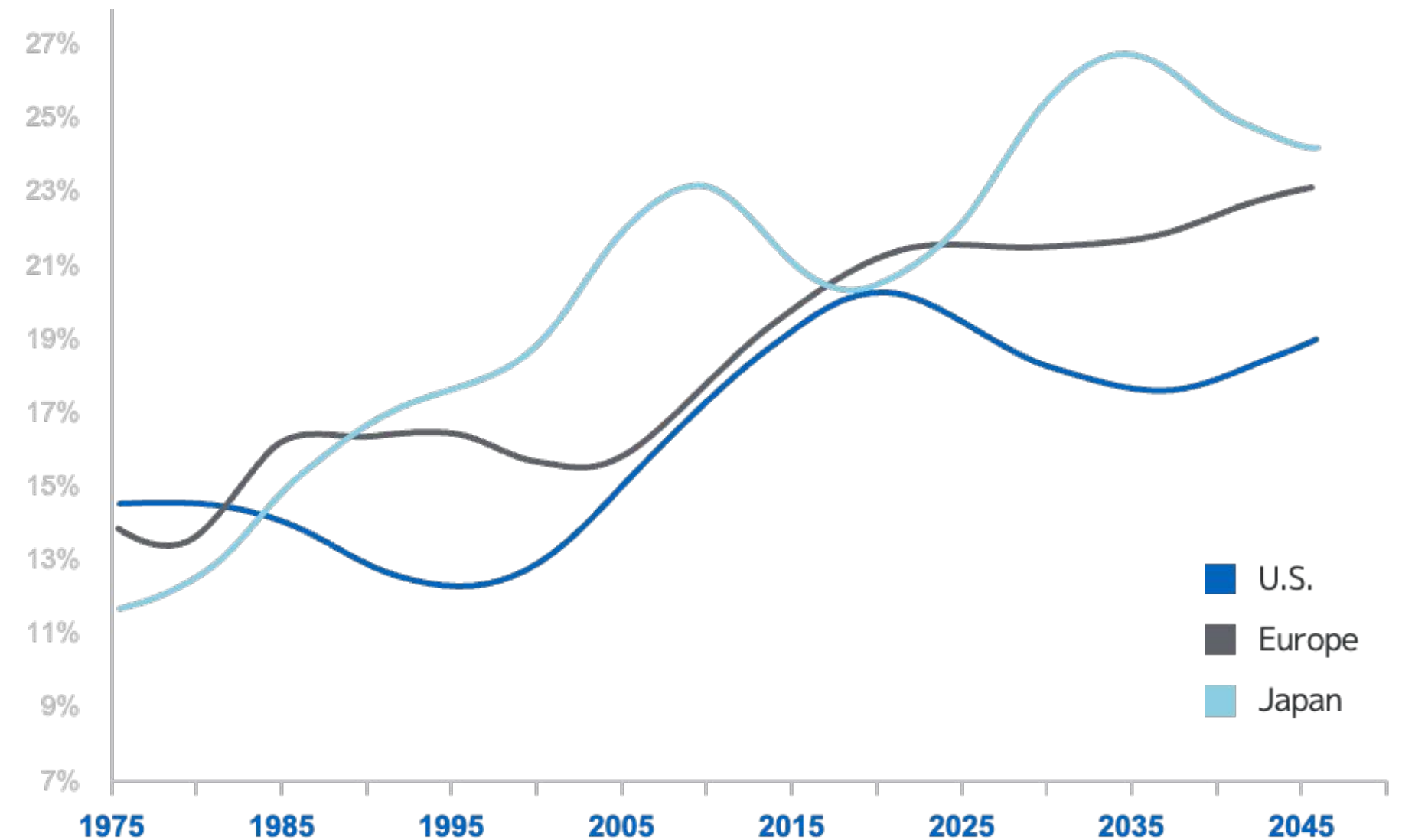
注1: 出典 ATA Driver Shortage Report 2021

注2: 出典 Becker's Hospital Review: World could be short 13 million nurses by 2030, report finds

注3: 出典 Reuters: Global shortage of nurses set to grow as pandemic enters third year - group

急速に高齢化する世界の労働力人口

55-64歳の労働者が労働力人口に占める割合 (注4)

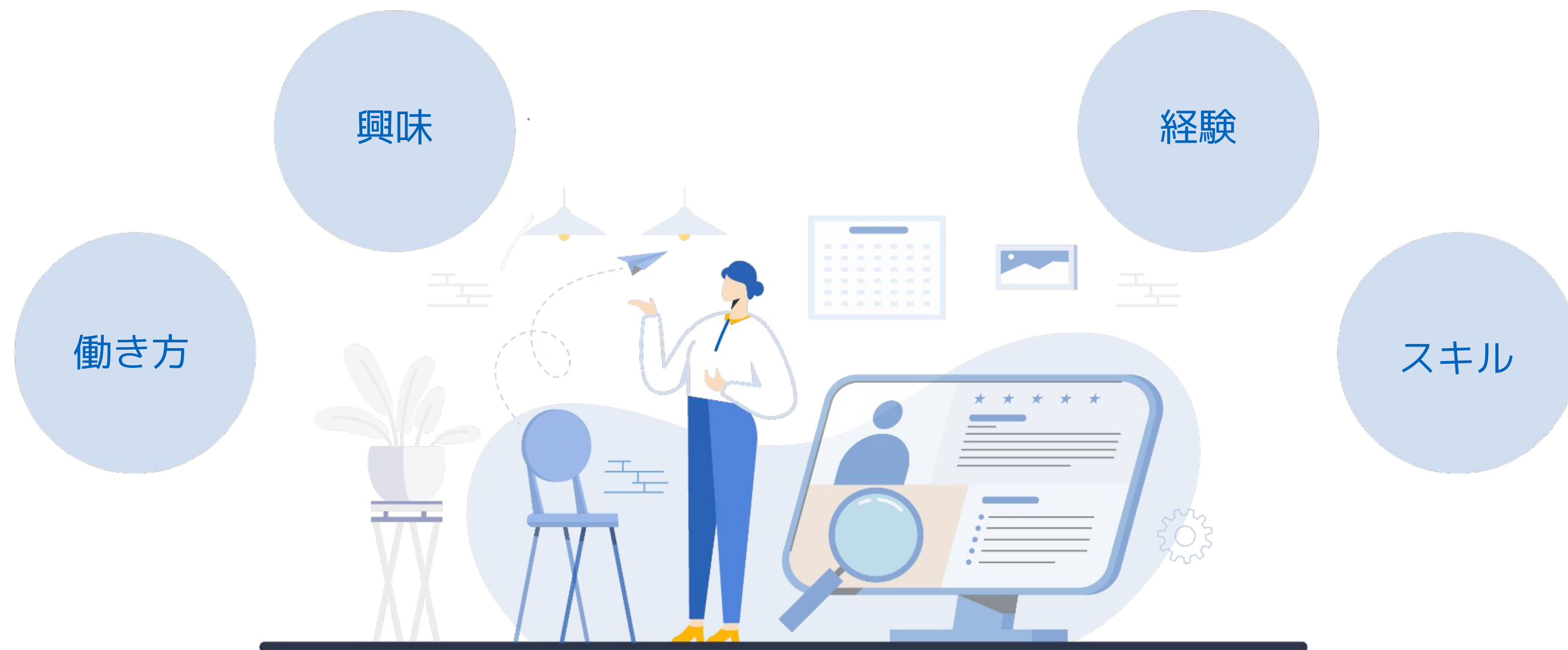


注4: 出典 United Nations World Population Prospects, Morgan Stanley Research, via Business Insider

注5: 2021年以降の数値は全て推計です。







もっとあなたに合った仕事

1分間に採用される求職者の数^(注)

10名

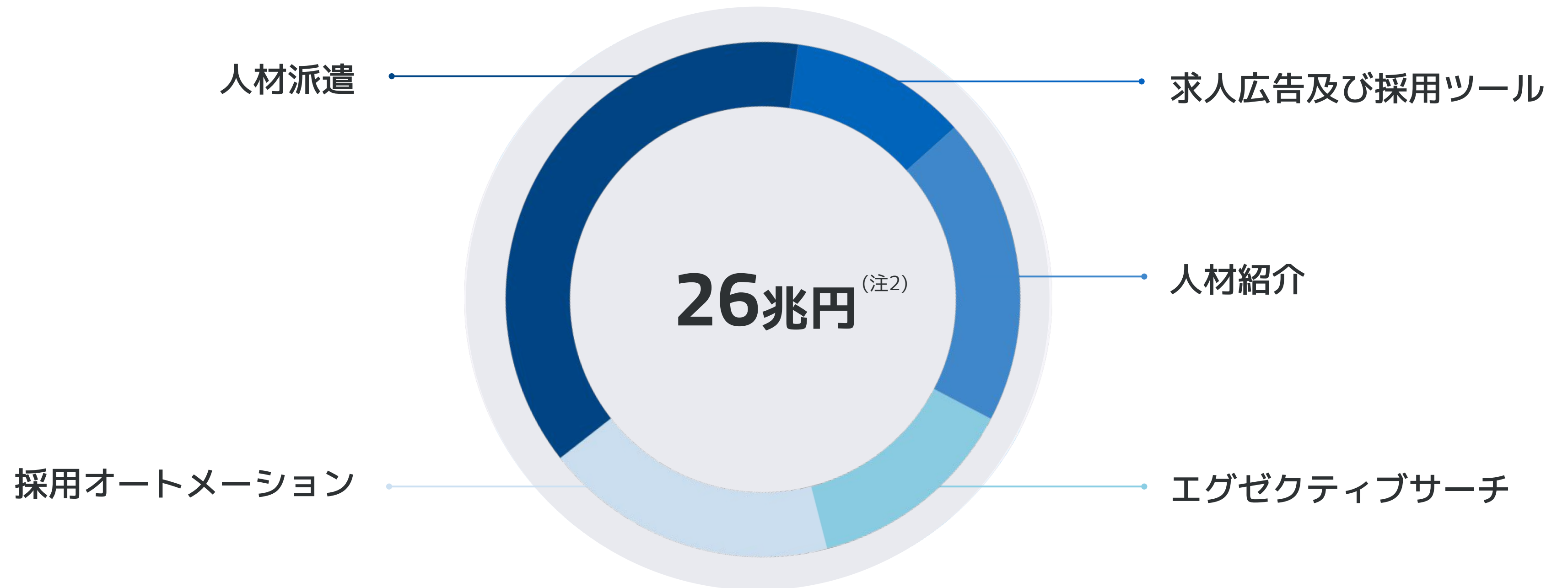
2019年 1～3月

20名

2022年 1～3月

注: 1分当たりの採用数は、四半期当たりの採用数を四半期当たりの分数で割ることによって算出される数値です。特定の求職者が特定の日付に特定の仕事に採用された場合に採用数としてカウントしています。企業クライアント又は求職者がアンケートを通じて採用の意思表示をした場合や、Indeedのレジюмеやメッセージ機能において、採用が行われたという明確な証拠が確認された場合に採用数としてカウントされます。詳細については、2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)のP23をご覧ください。

人材マッチング市場規模^(注1)



注1: 外部調査機関から入手したデータと独自の調査に基づき、上記の2021年の市場規模を推定しています。詳細については、2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)のP24をご覧ください。

注2: 2021年度の期中平均レート、1米ドルあたり112.39円で算出しています。

Simplify Hiringを全てのSBUで

人材派遣 SBU



HRテクノロジー SBU



メディア&ソリューション SBU

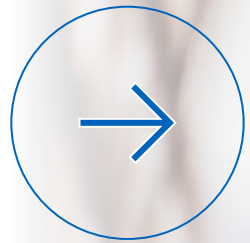


株式会社リクルートホールディングス
常務執行役員 メディア &
ソリューション事業担当 兼
株式会社リクルート
代表取締役社長

きた むら よし ひろ
北村 吉弘



Help Businesses Work Smarter



店舗運営に必要な業務オペレーション

管理業務

50+
工程^(注)

サービス・販売業務

従業員管理



採用



シフト・労務

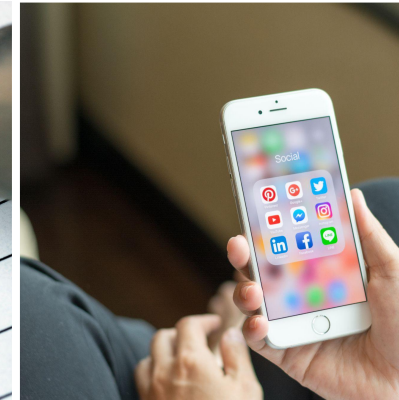


給与

顧客管理



予約管理



販促

店舗管理



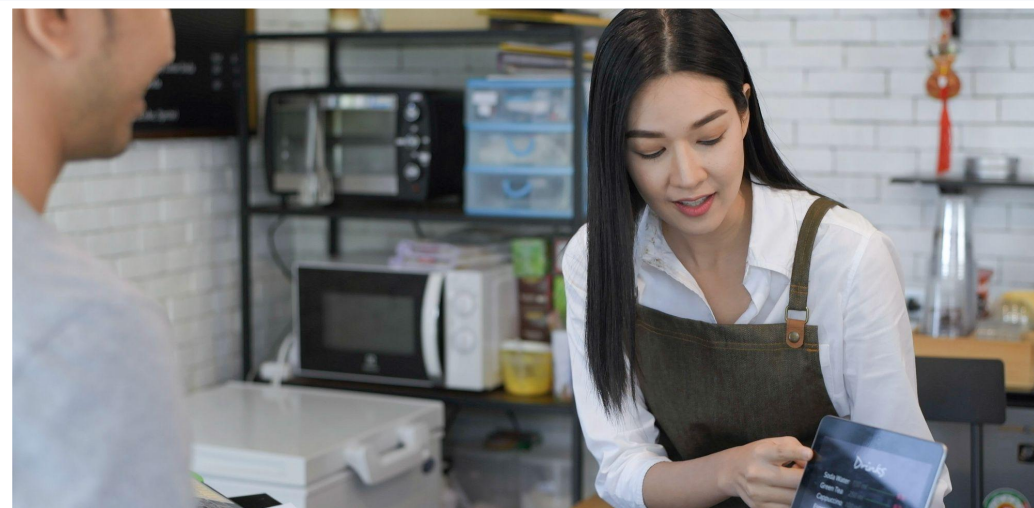
保守・管理

業績データ管理



売上・販売管理

受付



注文



支払い



注: (株)リクルートによる調査結果

デジタル化により業務・経営支援を実現

管理業務

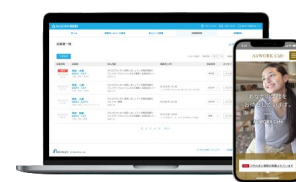


AirID

サービス・販売業務

従業員管理

AirWORK 採用管理



採用

AirSHIFT



シフト

顧客管理

AirRESERVE



予約

業績データ管理

AirMATE



売上・販売管理

AirWAIT



受付

AirREGI オーダー



AirREGI



注文

AirPAY



支払い



Free



Pay-for-performance

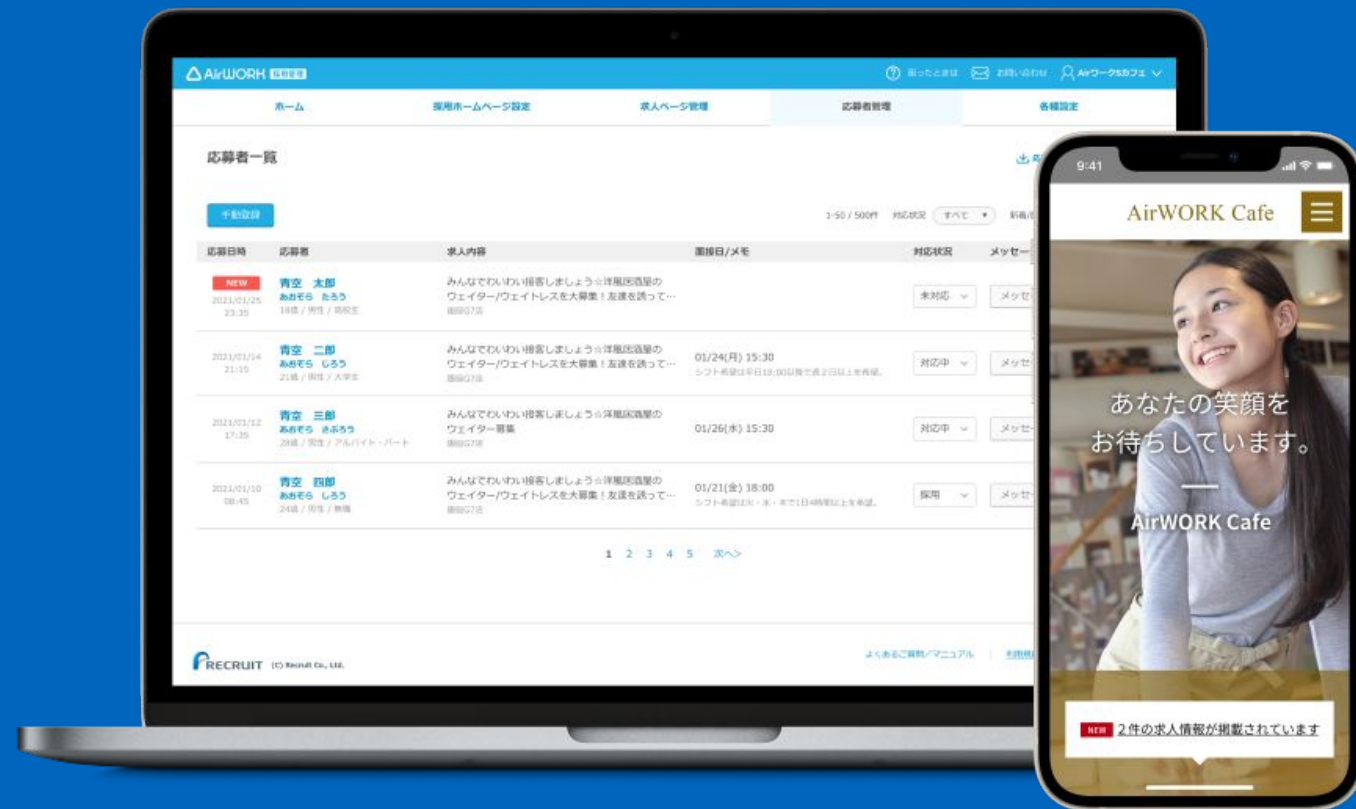


Subscription

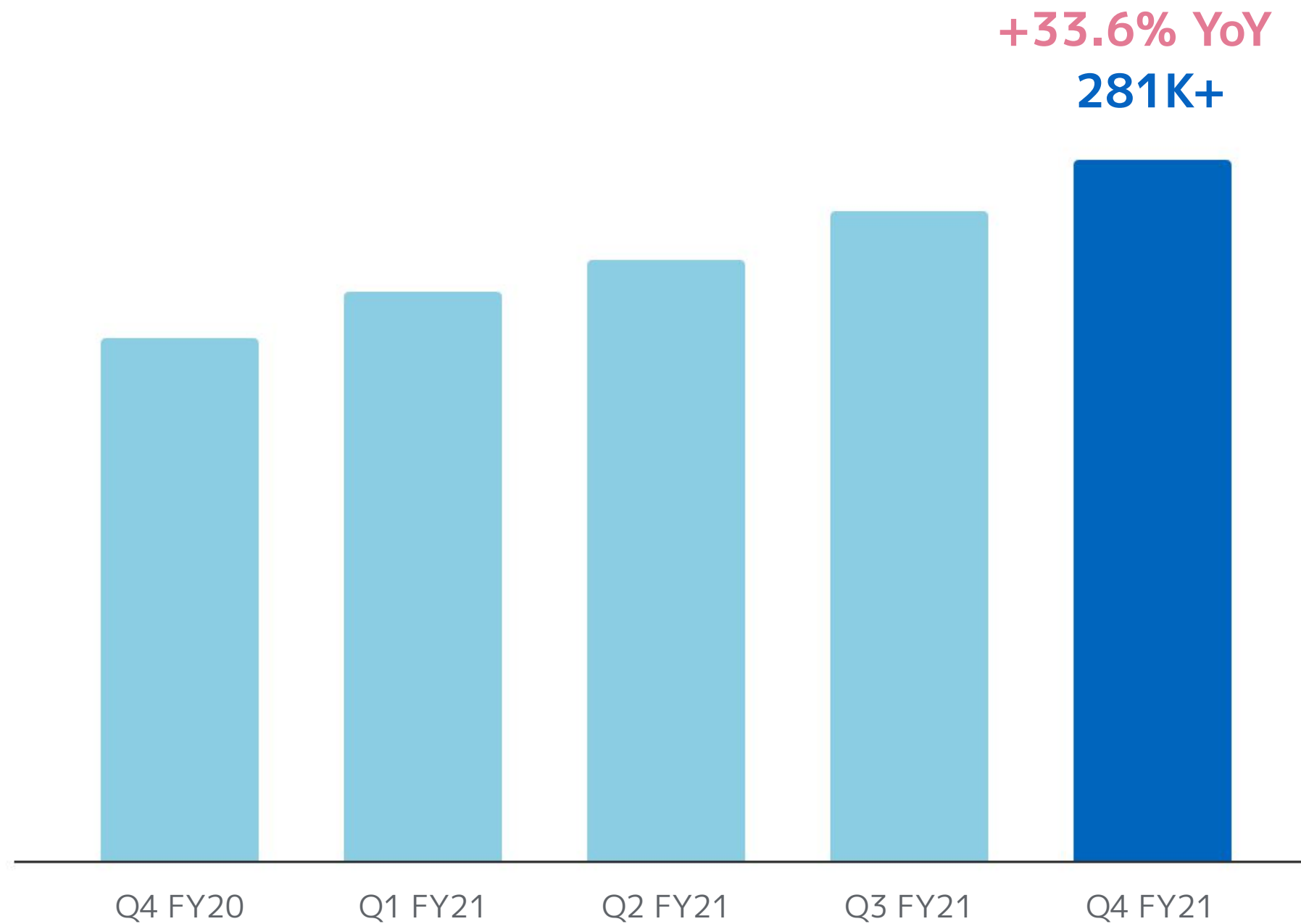
当社が目指すエコシステム



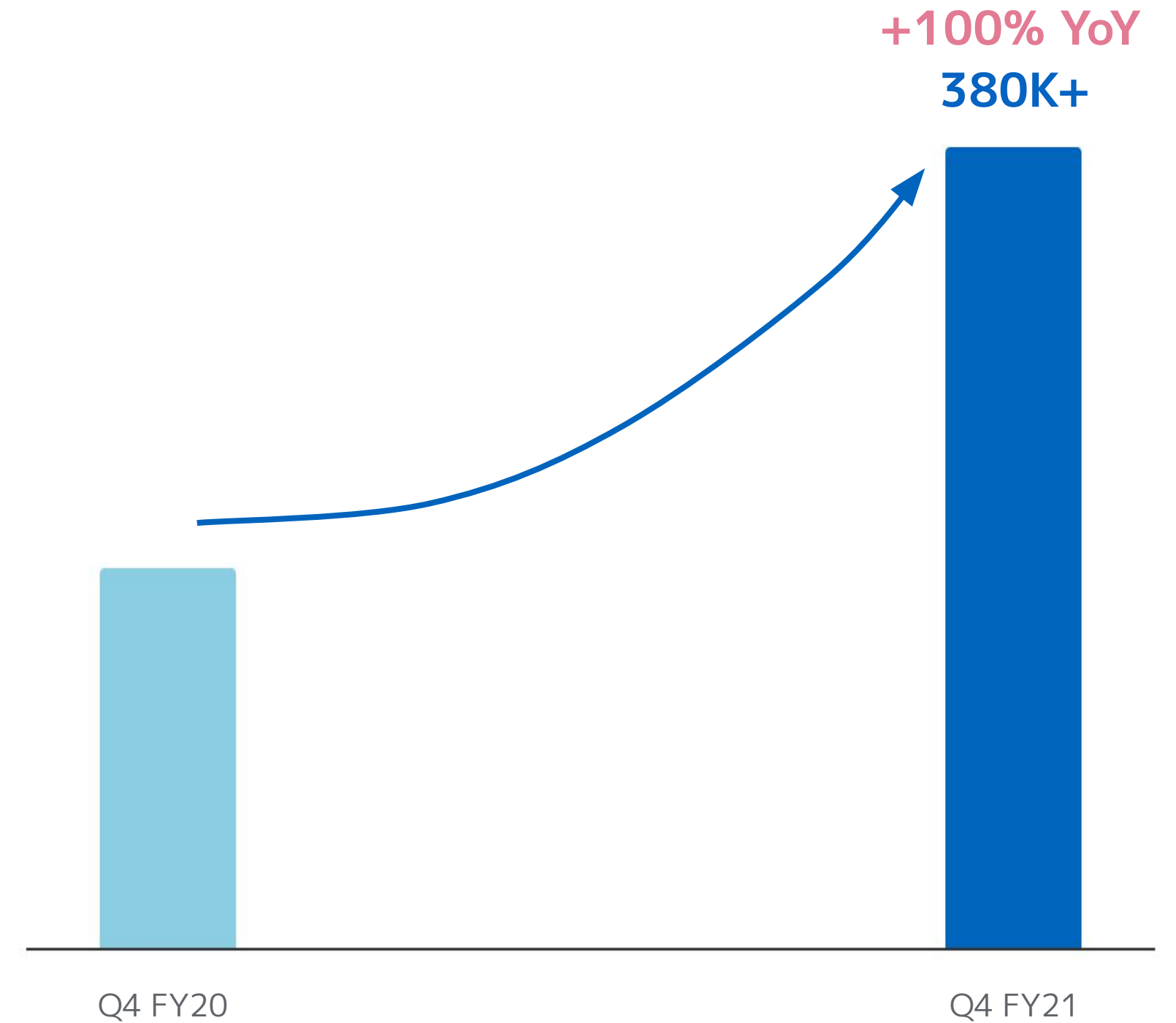
ソリューションの拡充: 2021年度の進捗



Airペイ アカウント数^(注1) From Q4 FY20 - Q4 FY21



Airワーク採用管理^(注2) アカウント数^(注1)



注1: 登録アカウント数は、当該サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブアカウントを含みます。

注2: Airワーク 採用管理は、2022年3月期第1四半期にジョブオブLiteから名称変更しました。

Opportunities for Life.

Faster, simpler and
closer to you.

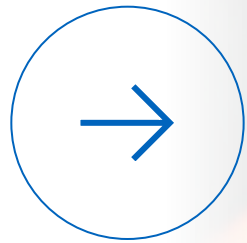


株式会社リクルートホールディングス
取締役
兼 常務執行役員
兼 COO

せな は あや の
瀬名波 文野



Prosper Together



2030年度に向けたサステナビリティへのコミットメント^(注1)



E

Environmental

気候変動対策

2021年度に事業活動で、
2030年度にバリューチェーン
全体で、カーボンニュートラルを
目指す^(注2)



S

Social

ソーシャルインパクト

- 2030年度までに
- ・ 就業までに掛かる時間を半分に短縮する^(注3)
 - ・ 雇用市場における障壁に直面する累計約3,000万人の就業をサポートする^(注4)



S

Social

人材

2030年度までに、上級管理職・
管理職・従業員の女性比率を
約50%にする^(注5)



G

Governance

コーポレートガバナンス

2030年度までに、監査役を含む
取締役会構成員の女性比率を
約50%にする^(注6)

注1: 本ページに記載の年数は、その年の4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する当社の会計年度を意味します。また本ページに記載の数値は、すべて概数です。

注2: カーボンニュートラルには、温室効果ガス排出量の削減に加え、残りの排出量のオフセットを含みます。事業活動における温室効果ガス排出量は、スコープ1(オフィスにて直接排出される温室効果ガス)、スコープ2(オフィスにて間接的に排出される温室効果ガス)の合計です。バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量は、スコープ1、2に加えて、スコープ3(スコープ1、2を除く間接的に排出される温室効果ガス)を含む全てです。

注3: Indeedの求人プラットフォームで就業したユーザーが就職活動を始めた時点から、採用オファーを獲得するまでの期間です。

注4: 当社グループが運営する求人プラットフォーム上の応募を通じた就業、当社グループが支援するNPO等の団体を通じた就業等を含みます。雇用市場における課題を見極めた上で様々な障壁の低減を行っていきます。

注5: 上級管理職は、当社及びメディア&ソリューションSBUにおいては執行役員/専門役員、HRテクノロジーSBUと人材派遣SBUにおいては主要子会社社長/重要機能トップを示します。管理職・従業員の女性比率は、リクルートホールディングス、全SBU統括会社及び各SBU配下の主要会社について集計しています。管理職は、部下を持つ全ての管理職を指します。

注6: 取締役会構成員は、取締役及び監査役の合計です。

就業までに掛かる 時間^(注)を半分ににする



1/2 by FY2030



注: Indeedの求人プラットフォームで就業したユーザーが就職活動を始めた時点から、採用オファーを獲得するまでの期間を指します。本ページに記載の年数は、その年の4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する当社の会計年度を意味します。また本ページに記載の数値は、すべて概数です。

時間短縮はなぜ重要か？

世界の人々の
約
40%

3カ月間収入がないと
貧困に陥ってしまう^(注)





約15週間^(注)



検索



クリック



応募



面接



採用

注: 2022年3月31日時点の基準値です。Indeedの求人プラットフォームで就業したユーザーが就職活動を始めた時点から、その90%が採用オファーを獲得するまでの期間です。2021年9月から2022年3月までの間に就業が確認できたデータから、統計上有効な数値として90%のユーザーが就業するまでに掛かった期間を集計しています。

障壁に直面する

約**3,000万人**の就業を支援^(注1)

by FY2030



テクノロジーやパートナーシップを通じて インクルーシブな採用を実現



人種 & 民族



障がい者



年齢



犯罪歴^(注2)

注1: 当社グループが運営する求人プラットフォーム上の応募を通じた就業、当社グループが支援するNPO等の団体を通じた就業等を含みます。雇用市場における課題を見極めた上で様々な障壁の低減に向けた取り組みを行います。

注2: 米国では約7,000万人に犯罪歴があり(出典 The Sentencing Project)、犯罪歴がある求職者の失業率は米国平均の約5倍(出典 Prison Policy Initiative)です。しかし、出所後2カ月以内に最低賃金を上回る仕事に就くことができた場合、再犯率が大幅に減少することが分かっています(出典 The Urban Institute)。

注3: 本ページに記載の年数は、その年の4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する当社の会計年度を意味します。また本ページに記載の数値は、すべて概数です。

女性比率^(注1)

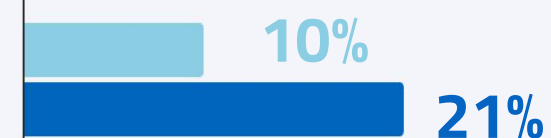
約**50%** by FY2030



女性比率

- 2021年4月1日時点
- 2022年4月1日時点

上級管理職^(注2)



- 2021年7月1日時点
- 2022年7月1日時点 (承認をもって)

取締役会^(注3)



ジェンダーパリティ

50%

注1: 取締役会構成員・上級管理職・管理職・従業員の女性比率です。上級管理職は、当社及びメディア&ソリューションSBUにおいては執行役員/専門役員、HRテクノロジーSBUと人材派遣SBUにおいては主要子会社社長・重要機能トップを指します。管理職・従業員の女性比率は、リクルートホールディングス、全SBU統括会社及び各SBU配下の主要会社について集計しています。管理職は、部下を持つ全ての管理職を指します。取締役会構成員は、取締役及び監査役の合計です。

注2: 上級管理職の女性比率は、2021年と2022年4月1日時点。

注3: 取締役会の女性比率は、2021年と2022年の7月1日時点。2022年6月開催予定の定時株主総会の選任議案が承認されれば、約27%となります。

注4: 本ページに記載の年数は、その年の4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する当社の会計年度を意味します。また本ページに記載の数値は、すべて概数です。

2021年度の事業活動における 温室効果ガス排出量のカーボン ニュートラルを達成見込み^(注1)

2030年度までに、バリュー チェーン全体^(注2)のカーボン ニュートラル達成を目指し、 3カ年の削減目標^(注3)を設定



注1: 事業活動における温室効果ガス排出量は、スコープ1(オフィスにて直接排出される温室効果ガス)、スコープ2(オフィスにて間接的に排出される温室効果ガス)の合計です。カーボンニュートラルには、温室効果ガス排出量の削減に加え、残りの排出量のオフセットを含みます。温室効果ガス測定後、2022年11月までに排出量に対する第三者認証を取得し、その後オフセットを行い、2021年度の温室効果ガスに対するカーボンニュートラルを達成する予定です。

注2: バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量は、スコープ1、2に加えて、スコープ3(スコープ1、2を除く間接的に排出される温室効果ガス)を含む全てです。

注3: 2022年度から2024年度の実績を対象とした、温室効果ガス排出削減目標です。

注4: 本ページに記載の年数は、その年の4月1日に開始し、翌年3月31日に終了する当社の会計年度を意味します。また本ページに記載の数値は、すべて概数です。

Opportunities for Life.

Faster, simpler and
closer to you.



株式会社リクルートホールディングス
執行役員
(IR、経営企画本部付)

あら い じゅんいち
荒井 淳一



2022年3月期 通期実績 2023年3月期 通期業績予想

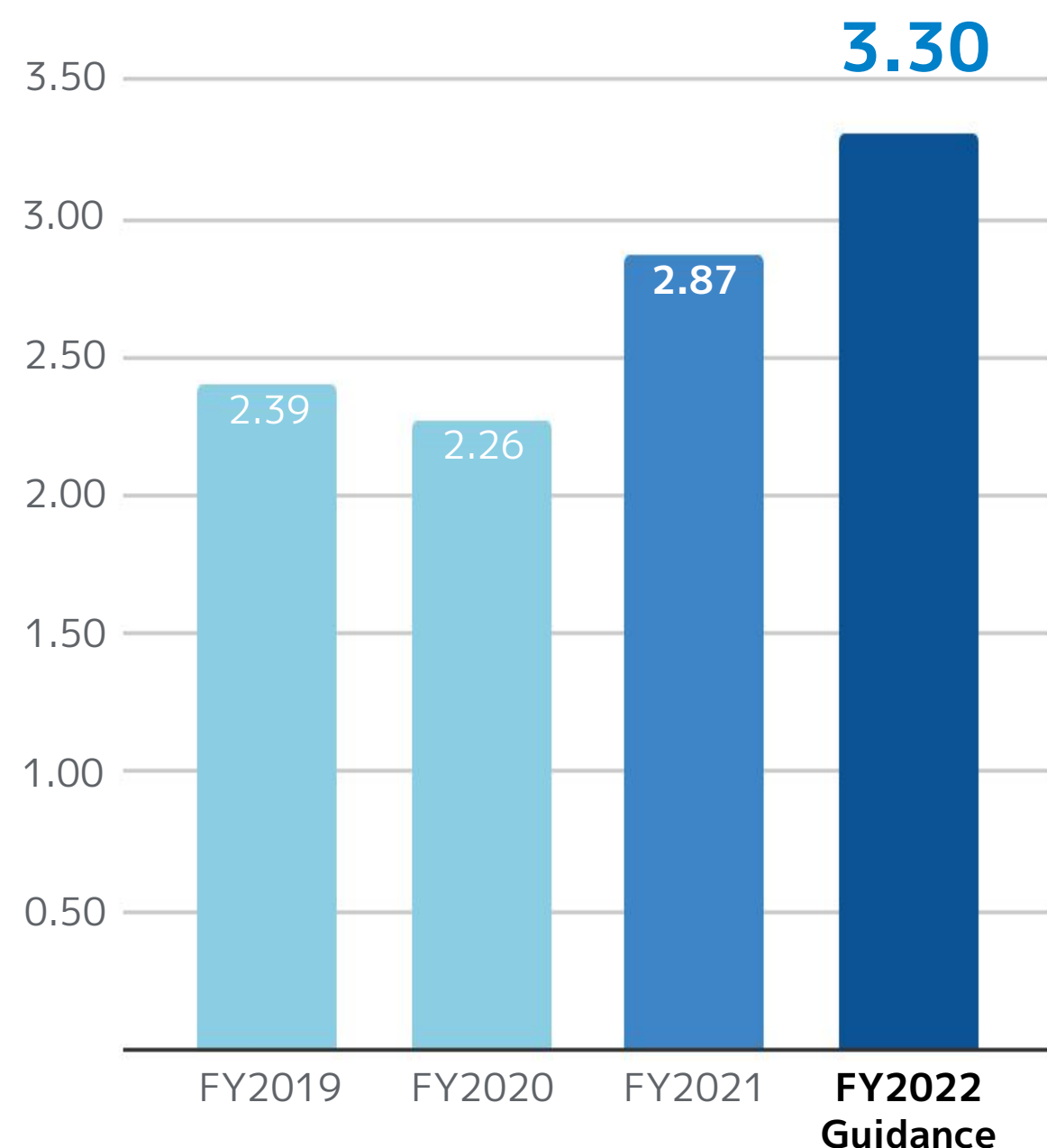
05. 16. 2022



2022年3月期 通期連結実績 及び 2023年3月期 通期連結業績見通し

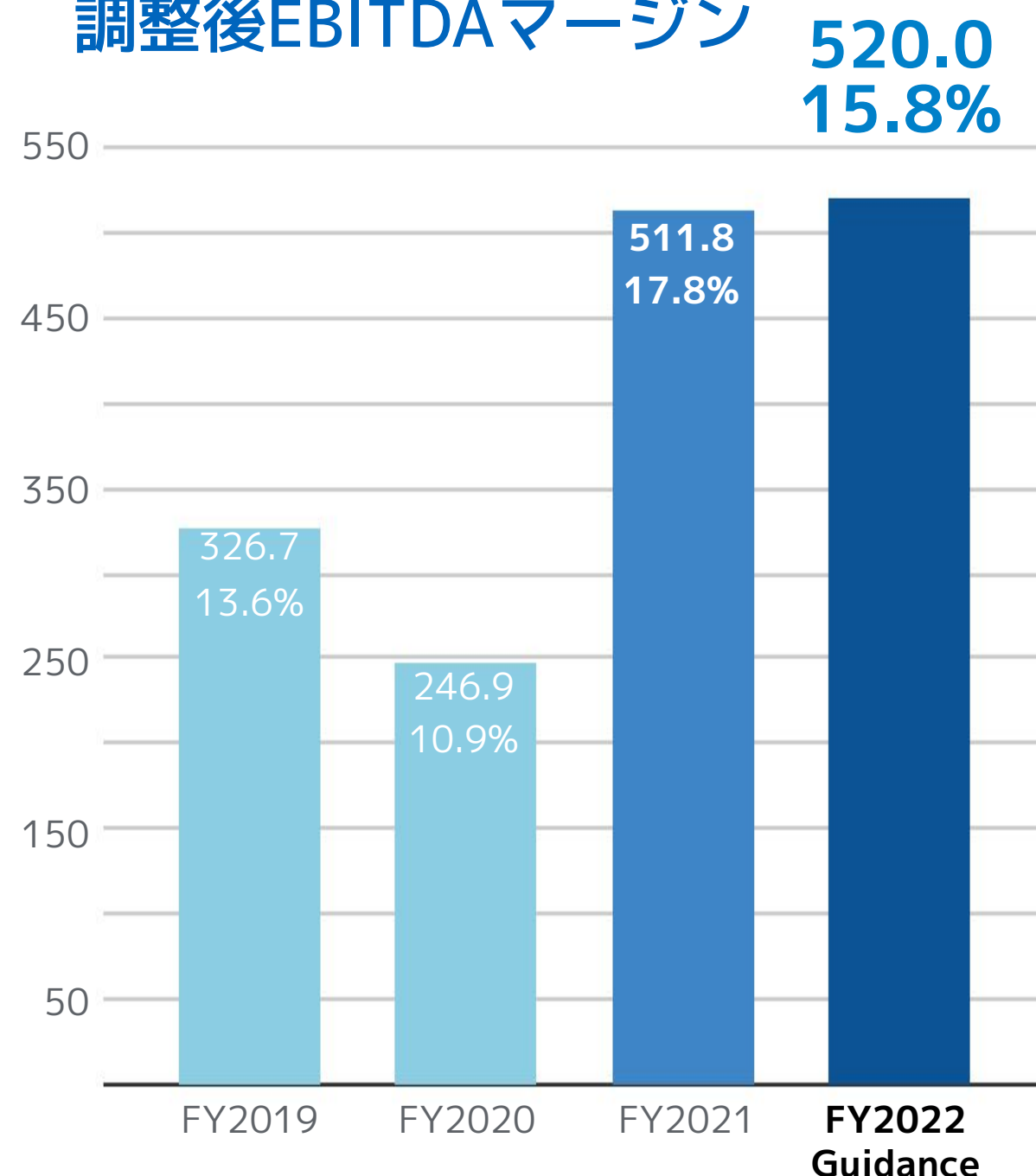
売上収益

(兆円)



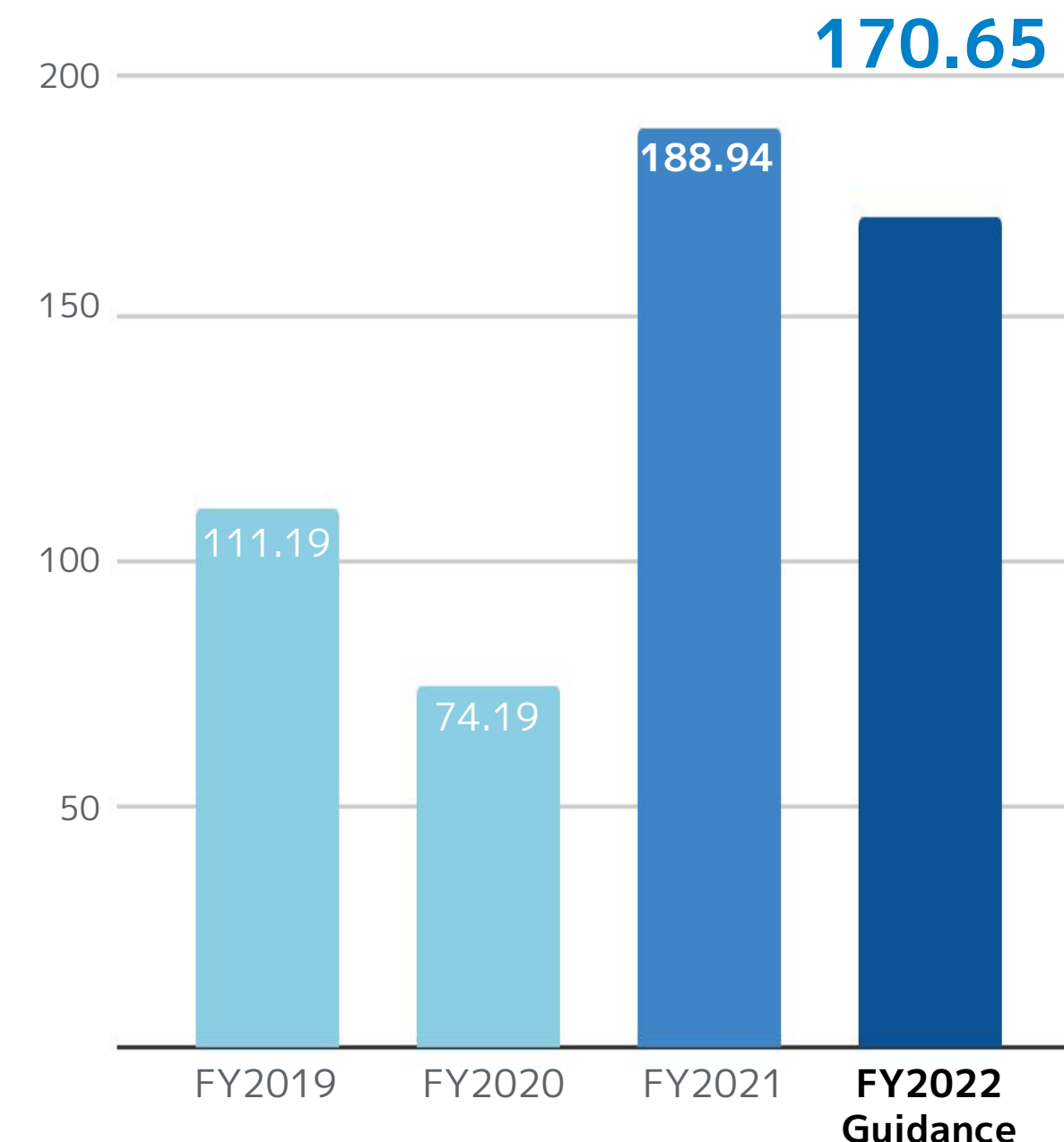
調整後EBITDA及び 調整後EBITDAマージン

(十億円)



調整後EPS(新計算式) (注)

(円)



注: FY2022より、調整後EBITDA及び調整後EPSの調整項目をそれぞれ変更します。FY2019以降過年度に新計算式を適用しています。

調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用

調整後EPS: (親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益±非経常的な損益の一部に係る税金相当額)/((期首発行済株式総数+期末発行済株式総数)/2) - (期首自己株式数+期末自己株式数)/2)

2022年3月期 通期連結実績

(十億円)	2021年3月期	2022年3月期	
	通期実績	通期実績	前期比
売上収益	2,269.3	2,871.7	+26.5%
調整後EBITDA (株式報酬費用調整後)	246.9	511.8	+107.2%
調整後EBITDA ^(注)	241.6	479.3	+98.4%
営業利益	162.8	378.9	+132.7%
税引前利益	168.5	382.7	+127.1%
当期利益	131.6	297.7	+126.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	131.3	296.8	+125.9%
調整後EPS (円) ^(注)	82.56	196.67	+138.2%

注: 調整項目変更前の計算式を適用しています。

2022年3月期 通期連結実績サマリー

連結売上収益は26.5%増の2.87兆円、
株式報酬費用を調整しない連結調整後EBITDAは98.4%増の4,793億円、
調整後EBITDAマージンは16.7%

- HRテクノロジー事業の売上収益が米ドルベースで91.6%増の76億米ドルとなり、調整後EBITDAマージンが34.0%に大きく増大
- メディア＆ソリューション事業は、2020年度の家賃支援給付金事務事業を除くと売上収益は11.1%増の6,586億円、調整後EBITDAマージンは15.6%
- 人材派遣事業の売上収益は15.0%増の1.37兆円と過去最高となり、調整後EBITDAマージンは6.8%

PPA償却費を考慮した調整後EPSは196.67円

配当額は1株当たり下半期10.5円、通期21.0円

2022年3月末のネットキャッシュは6,089億円

2023年3月期 通期連結業績見通し



(十億円)	2022年3月期	2023年3月期	
	通期実績	通期予想	前期比
売上収益	2,871.7	3,300.0	+14.9%
調整後EBITDA ^(注)	511.8	520.0	+1.6%
調整後EPS ^(注) (円)	188.94	170.65	-9.7%

注: 2023年3月期より、調整後EBITDA及び調整後EPSの調整項目をそれぞれ変更します。2022年3月期にも新計算式を適用しています。

2023年3月期 通期連結業績見通しサマリー

急激な景気変動による事業環境の悪化がないことを仮定し、グローバル人材マッチング事業と日本国内の販促領域の売上収益の増加を見込み、

3つのセグメント全ての増収により連結売上収益3.30兆円、14.9%増を予想

連結調整後EBITDAは1.6%増の5,200億円を見込む

- 775億円と見込む株式報酬費用を調整した連結調整後EBITDA
- 長期戦略実現のために、HRテクノロジー事業の人件費増とメディア&ソリューション事業の戦略的マーケティング費用等で、合計1,400億円程度の費用増を計画
- HRテクノロジー事業の調整後EBITDAマージンは30%程度、メディア&ソリューション事業は14.5%程度、人材派遣は6%程度を見込む

調整後EPSは、9.7%減の170.65円を予想

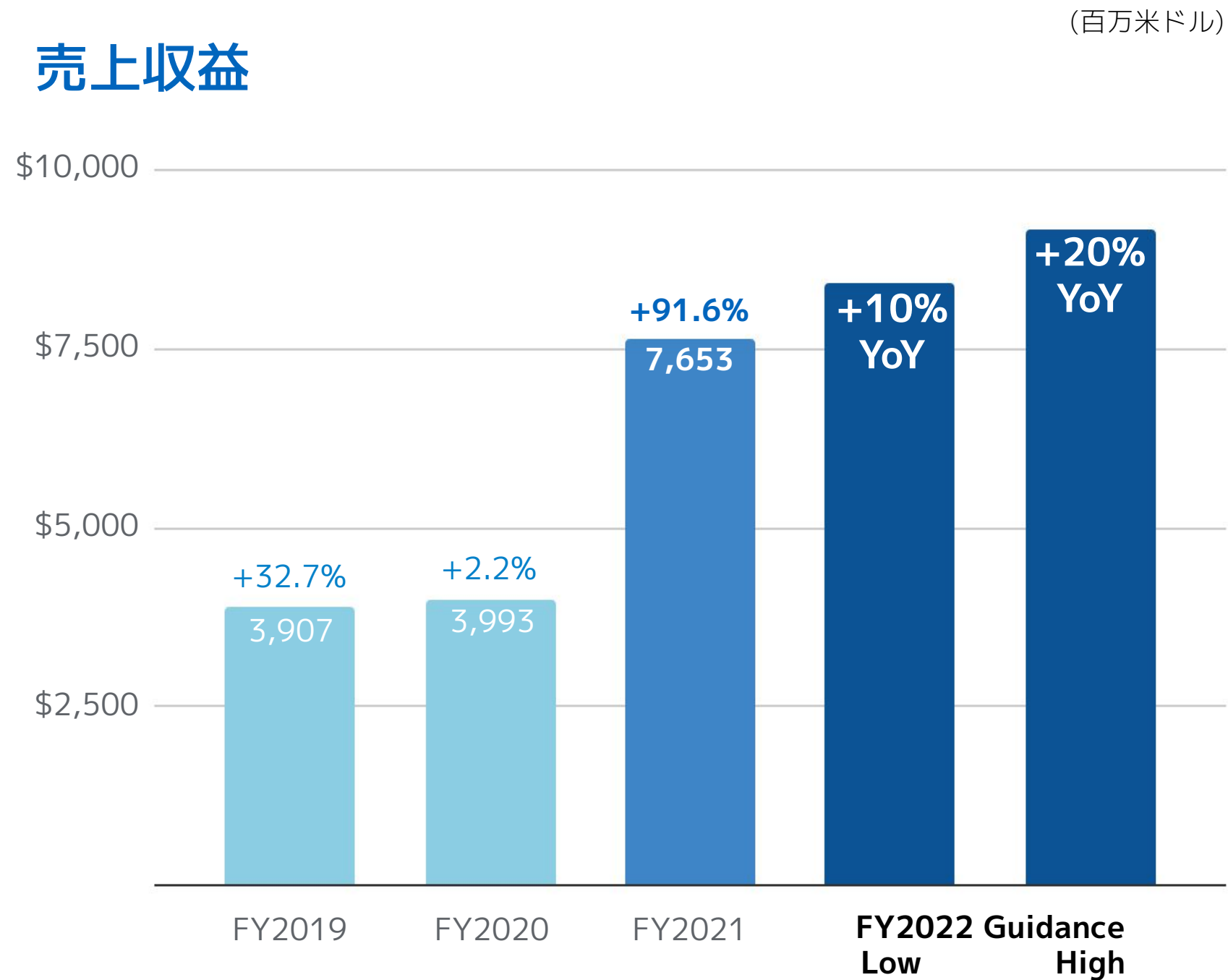
配当額は1株当たり通期22.0円を予定

通期の想定為替レート、対米ドル120円、ユーロ134円、豪ドル90円に基づく

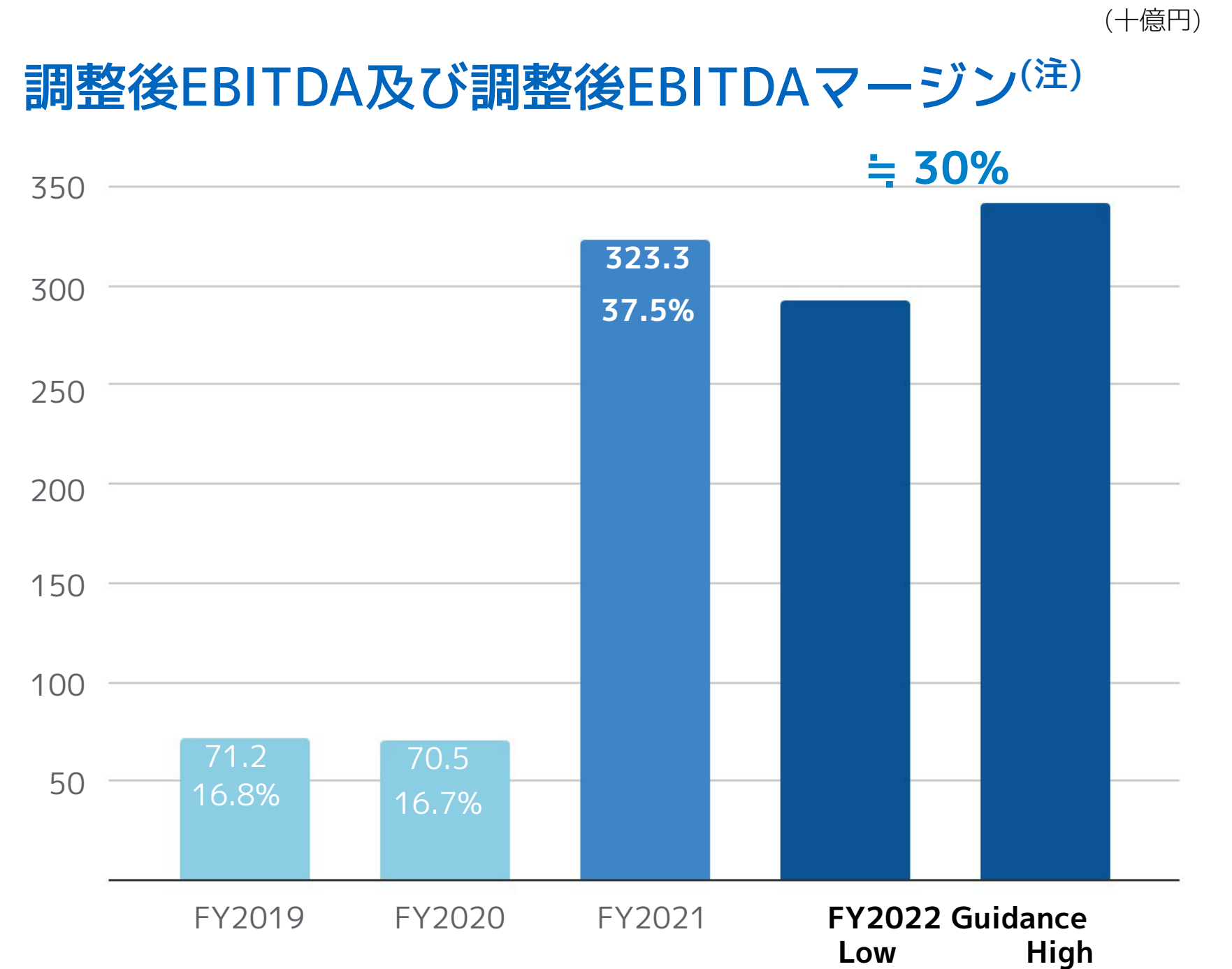
セグメント別通期実績 及び 業績見通し

HRテクノロジー事業

売上収益



調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン(注)

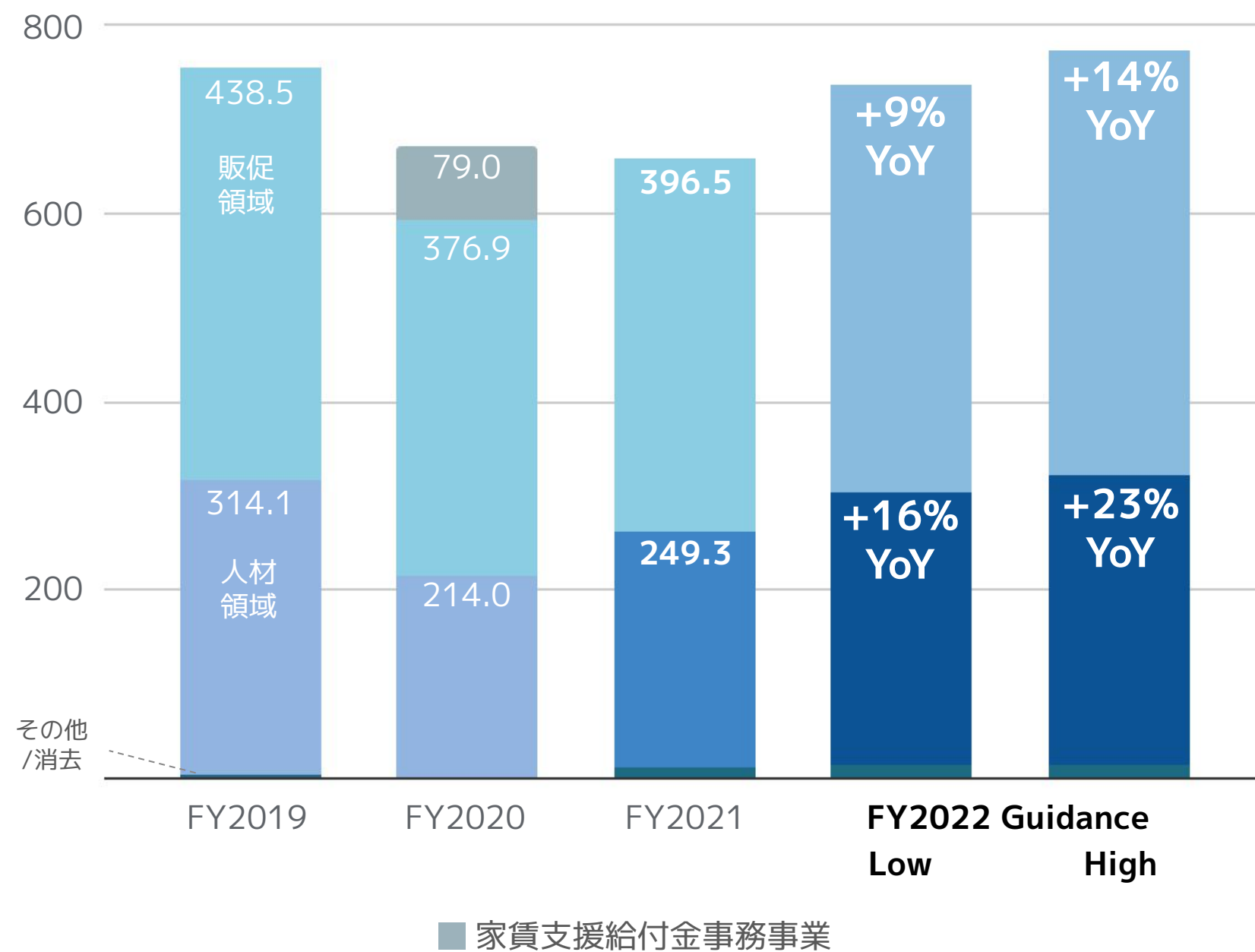


注: FY2019以降過年度についても新計算式を適用しています。

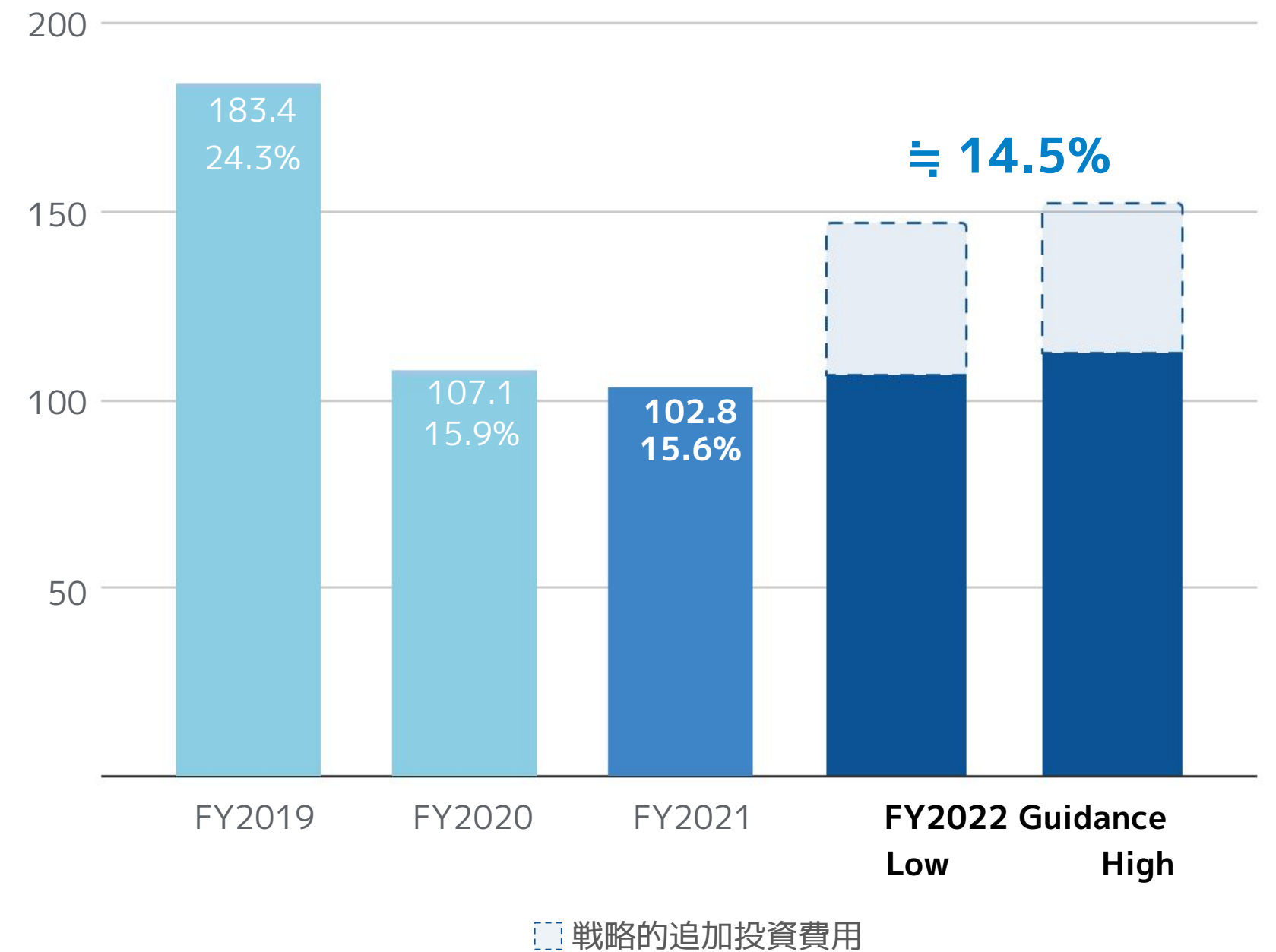
セグメント別通期実績 及び 業績見通し メディア&ソリューション事業

(十億円)

売上収益



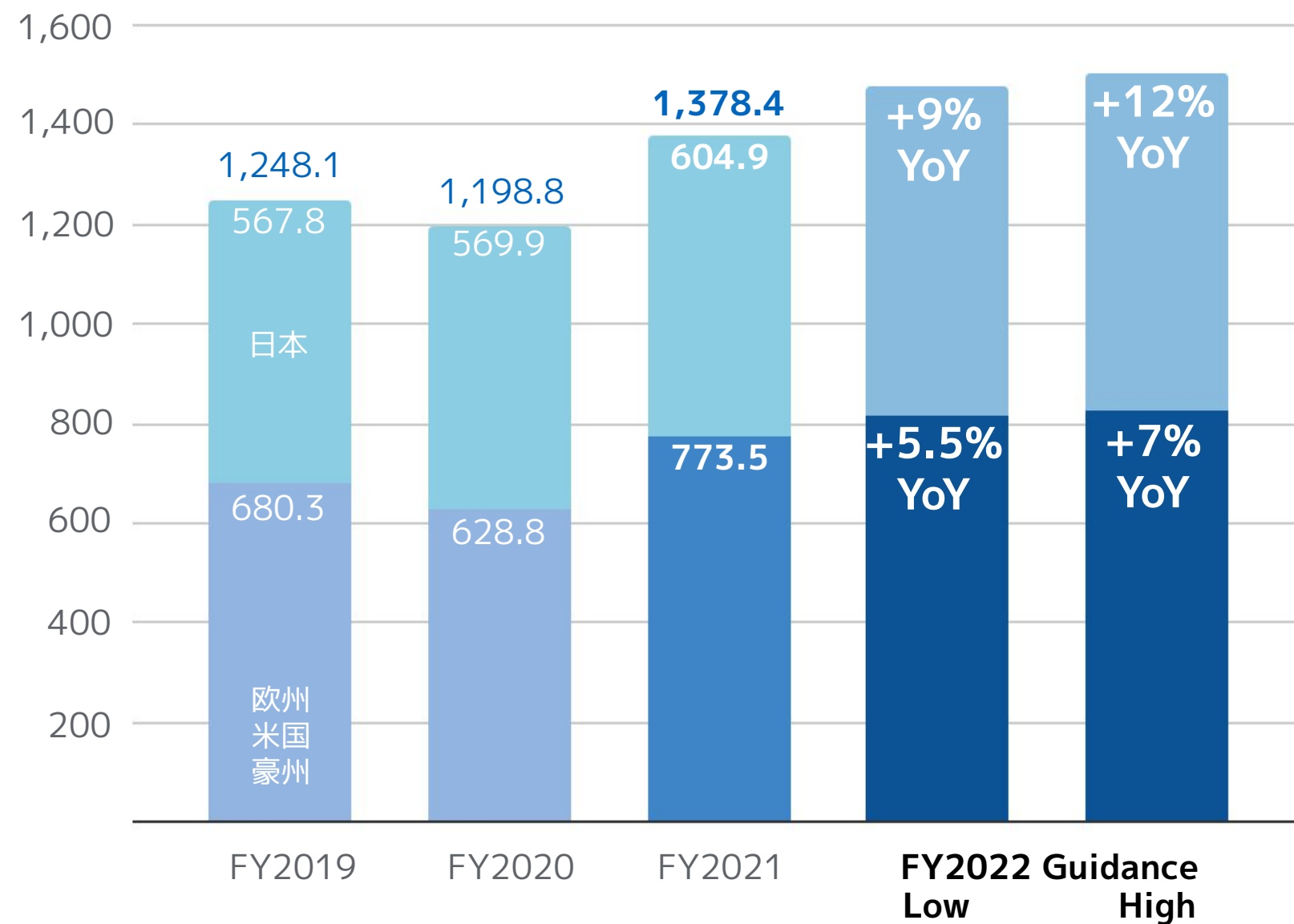
調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン(注)



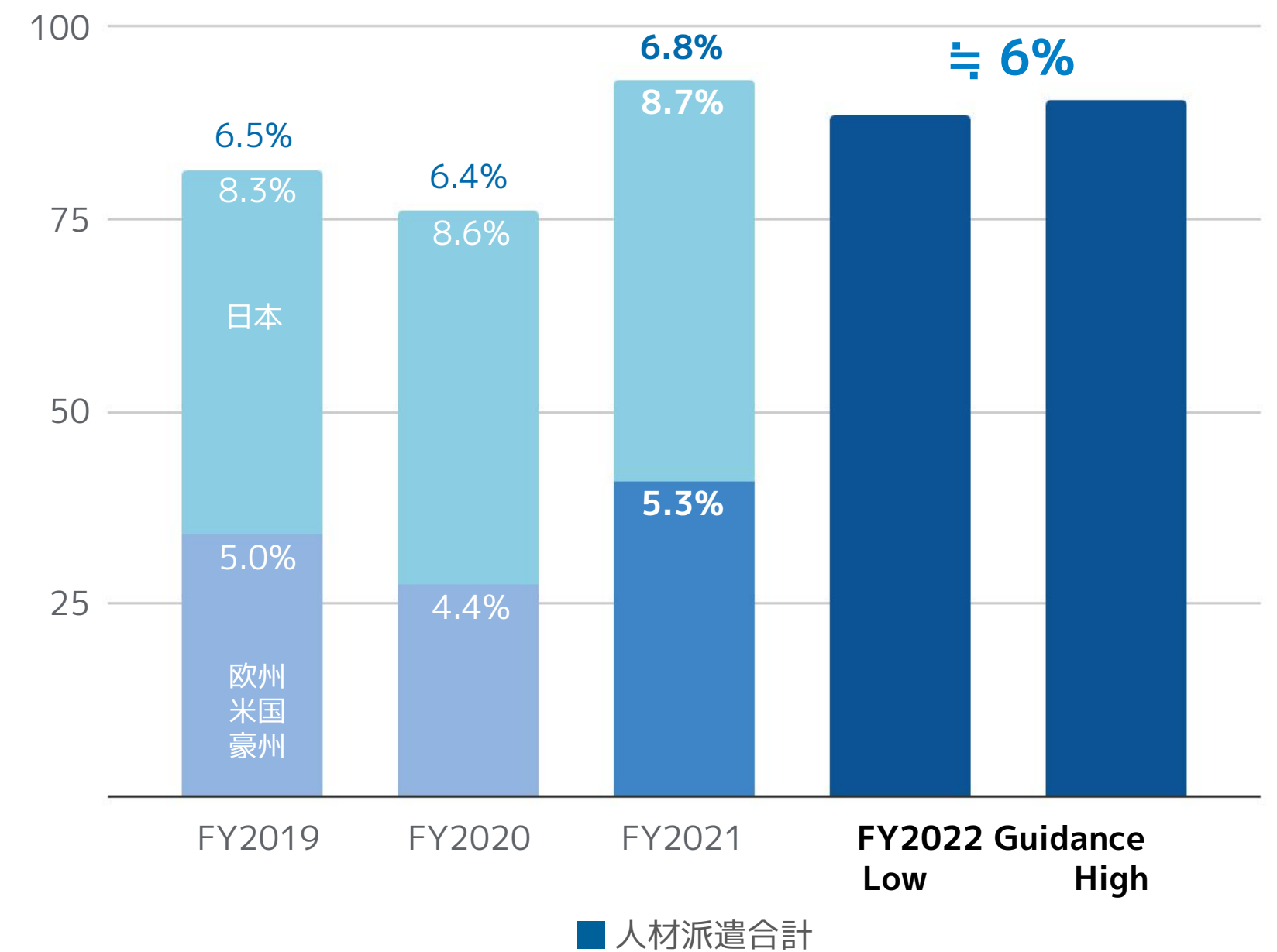
注: FY2019以降過年度についても新計算式を適用しています。

セグメント別通期実績 及び 業績見通し 人材派遣事業

売上収益



調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン(注)



注: FY2019以降過年度についても新計算式を適用しています。

キャピタルアロケーションの方針

これまでの優先順位から変更なし

1. 既存事業の継続的な成長に資する開発費用及びマーケティング費用
2. 安定的な1株当たりの配当の継続的な実施
3. 人材マッチング市場におけるHRテクノロジー事業を中心とした戦略的M&A
4. 市場環境及び財務状況の見通しを考慮した上での自己株式取得

免責条項

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

外部資料に関する注意事項

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

本資料の利用に関する注意事項

本資料は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されたものです。本資料及びその記載内容について、第三者が、当社の書面による事前の同意なしに、その他の目的で公開し又は利用することはできません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性又は完全性について表明するものではなく、本資料の使用から生じるいかなる損失又は損害についても責任を負いません。